

女だから、政治!

Femme

ファミ ポリテイク

Politique



1995年春号

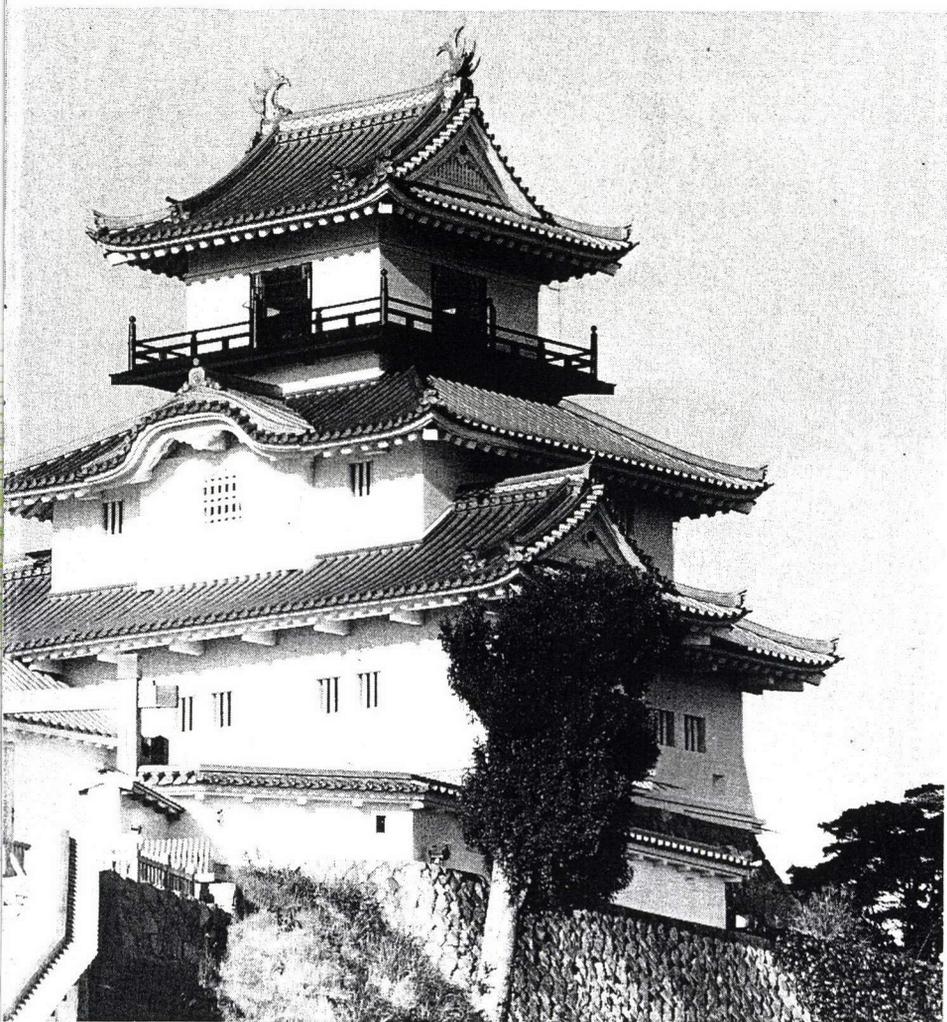
地方分権は「やる気」から	2
ふるさと創生・一億円の行方	6
両刃の剣? 公職選挙法	9
女性議員のページ/堂本暁子・中田けい子	12
政党 — その個性と組織③/社会党	14
書評「下品な日本人」柳在順著	18
ここが言いたい・男の働きかたを変えなければいけない	19

CONTENTS

地方分権は「やる気」から

— 掛川市はこうして自立した —

早川 裕子



掛川城天守閣

なぜいま地方分権なのか？
その意味合いは、漠然とながら私たちにもわかる。東京に一極集中し過ぎて、首都圏だけが肥大し、環境問題も深刻になってきた。一方で過疎に悩む農村部。明治以来中央集権体制で突き進んできた日本は、バブルの崩壊もともなって、行きつく所まで来てしまった感がある。

これからは、各地域がもつと主体的に政治を行うようにしたら、日本も新しい局面が開けそうだ。

が、それには法改正が必要だ。三月の国会に政府が提出する「地方分権推進法案」が固まったが、各論に入ったときに、既得権を手放すことになる代議士や中央官僚たちが骨抜きになってしまうのでは、と誰もが恐れている。

では、権限がなければ、補助金がもらえなければ、地方自治体は何もできないのだろうか？

静岡県掛川市が、榛村純一市長のリードでこれまでに行ってきた数々の実践例は「そんなことはない。やる気ひとつよ」と教えてくれる。これを参考にして（真似はだめだが）どの自治体も主権者たるべく知恵を出してほしい。法律は後からついて来る。

市民の募金でつくった駅と城

掛川市を初めて訪れた私は、早春の夕方、新幹線こだまから掛川駅に降り立った。実はこの駅、榛村市長が最も長期間苦勞して設置にこぎつけたものだ。国鉄に百四回通って

陳情を続け、三十キロに一駅が適当と、七十一キロある静岡・浜松間のちょうど真中の掛川に駅をと主張した。

ここまでなら、どの地方都市もやっていることだろう。掛川のユニークな点はここからである。

まず、新幹線にとまってほしい住民たちに呼びかけて、自分たちでお金を出しても駅が欲しいという合意を取りつけ、一戸平均十萬円の寄付金を集めたのである。集まった三十億円に市や隣接市町村からのお金を入れて、総事業費百三十億円でそれは実現した。国鉄も、自分で金を出すのならと、それを認めたのだ。

しかも、この駅を造っただけで終わりにしなかったのが、掛川の掛川たるゆえんなのだ。駅の構内に「これっしか処」と書いた店があって人目をひく。そこには、どこの駅にもある観光物産センターとは一

味違つて「ここにしかないもの」つまり地元産の五市二十町村の極めつきの逸品が三、四品ずつ出品されているのだ。

たとえば、日本一おいしいと自慢のいかの塩辛や、脂肪分の多い赤牛のジャージー乳で作ったアイスクリームなどである（行きはそれと気づかず、帰りは店が閉っていて試してみられなかったのは残念）。ちなみに、この「これっしか処」を始めとして、掛川市にはユニークなネーミングやキャッチコピーが溢れている。市役所の隣には「こだわっぱ」という物産センターがあって、生産量日本一を誇る緑茶の、癌に対する効用をPRしている。こうした面白いネーミングはすべて、市長自身がつけたものだ。「市長はネーミングにこだわる人でしてね。職員の見見も一応聞いてはくれますが、私たちの出した案じゃ気に入らないみたいです」

と、市のスタッフの一人は笑った。

何と云って現在の掛川市の目玉は、去年四月完成したばかりの天守閣だ。山内一豊の建てたお城を忠実に復元したものだが、戦後できた六十のお城はすべてコンクリートなのに、木造本格復元にしたのが、掛川城の特色だ。こうして、物をつくと必ずその中に付加価値をつけていく。しかもそれは、都会にもあるもので「もっとよいものを」と心がけているという。それが掛川流の町づくりと見つけた。これが市長のいう「文化」であり、後に述べる市民の「生涯教育」でもある。

実はこのお城をつくったときも、あるお婆さんが五億円ポンと出してくれたり、市民や企業の寄付が五億円集まったりしている。ただ税金を納めてその使われ方がわからないでいるより、市民が町づくりに参加している気持ちになって、完成したものを一人ひとりが大切にできるのかもしない。



駅から歩いて十分程の高台にある天守閣は、ライトアップされて夜空に白くくっきりと浮かび上がっていた。その電気代一日五千円は、宣伝費と考えたいと市長は言う。

陳情より条例を

駅からお城までを結ぶ四百メートル道路は片側二車線で、中央に緑地帯、両側に商店が並ぶ。この道は、市の区画整理によってつくられたものだ。市独自に土地条例を制定することにより、これはなし遂げられたのである。

この道を歩いてつき当たり右側、お城の真向いにある市役所の一室で、榛村市長はのっけにこう語った。

「私は『地方分権』という言葉が嫌いでしてね、『地方』は『中央』より下といった差別的響きがあるし、『分権』は権利を分けてもらうみたいで面白くない。だから私は『地域主権』と言っています」その『地域主権』を進めていくためには、土地利用計画が大きなテーマになるという。

「これまで建設省が都市計画法、農水省が農地法・農振法

によって線引きをして、公共事業を推進してきた。ところがそのどちらにも入らない区域や、農村の中の都市的部分はどうするのか、都市の中の農地はつぶすだけでいいのかという問題が出てきます」

そこで掛川市では「まちづくり土地条例」を平成二年に制定。市長が地権者の八〇パーセントと合意した土地利用計画は、国の縦割りの計画より優先できることにした。

「どういう都市にするのが地域の幸せか、環境を守るにはどうすればいいか、住民が自



新幹線掛川駅

分たちで考え、自分たちで決める。そのために国に対して陳情や要望書で「補助金を下さい、許認可されたい」と言っているだけではなくて、国の制度や発想を変えてほしいという市民の声も伝えていく。それがほんとうの民主主義で、地方分権すべき基本的理由だと思います」

「政策転換や行政改革について政府の研究会や懇談会が出す報告は、かなりいい答案ができています。しかし、その答申を役人がやろうとしない。なぜかといえば、一つの改革のためにいくつかの関連法律を改正したり、各省利害を調整したり、各党の根回しや

圧力団体の説得などが大変すぎるからなんだ。

現在「やれっっ」と強く命令できるのは、市町村長しかない。自治体が強い志を持つてば相当のことができるし、条例は臆面もなく理想を追及できるし、リストラムも、そうそう外郭・圧力団体が強くないので、思い切った改革を断行できるんですよ」

市民を育てれば

まちが良くなる

この榛村市長は現在五期目で、これまで十七年かけて自分の理想の市政の実現に身を賭してきた。

その彼が就任以来、市政の要として常に中心に据えてきたのは「生涯学習」である。

「生涯学習」といえば、成人学級のようなものを思い浮かべる人が多いだろうが、掛川市のそれは、はるかに奥深く、幅広い中身を包み込んでいる。

教育は学校を出たら終わりではなくて、人間は死ぬまで学習し続けなければならない。自分を磨いて賢くなれば、自分の住む場所をもっとよくするために参加したり協力したりできるし、自分の住むまち

がよくなるなければ、自分の人生も価値あるものにならないという観点に立つのだ。

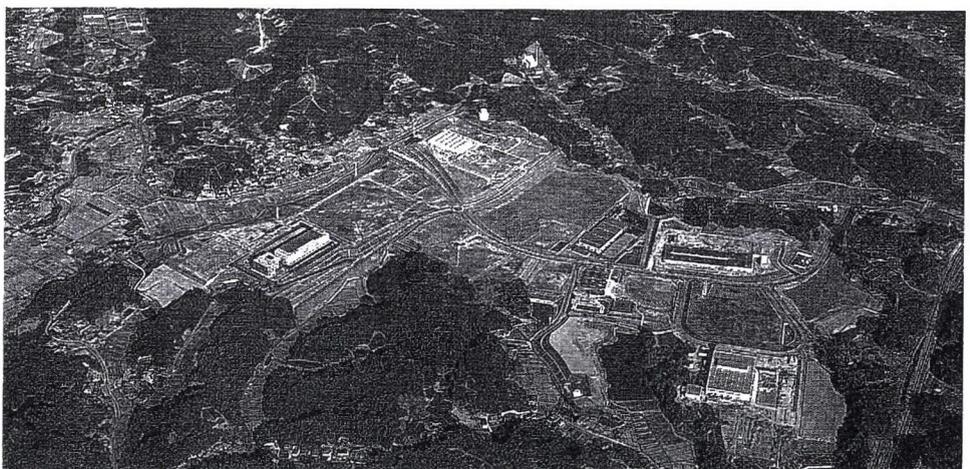
市長に言わせれば、これま

でここで紹介したまちづくりのアイデアはすべて生涯学習の結果でもあり、いままも学習の場となっている。たとえば掛川市の土地条例も生涯学習の成果だし、区画整理事業は、公共のために自分の土地や庭木を少しずつ提供し合っってよいまちを皆でつくるのだから、生涯学習の重要課題の一つだという。

榛村氏は、市長になって二年目の昭和五十四年に「生涯学習都市宣言」をし、翌年には「生涯学習十八項目十か年三千億円プラン」をスタートさせた。その中には、これまでに述べたように既に実現した事業もあるし、市民総代会システム、年輪の集い（成人式以後十年毎の集会）など、現在も引き継がれているものがある。

平成二年には「生涯学習十か年計画パートII五千億円プラン」が開始、寝たきり・ボケ老人を出さないまちづくりや、一人一芸（スポーツ）一人一業（ボランティア）一人一役（健康法）などの項目が加わった。

面白いと思ったのは、衛生センター（し尿処理施設）という周辺住民の苦情の多い「迷惑施設」をつくったとき、それを「学習施設」に活用したことだ。



新しい工業団地・エコポリス

「生物循環バビリオン」と銘打って、微生物の生態やし尿処理のメカニズム、水質のことなどを観察できる展示室をつくったのである。そこで一つ賢くなった市民が、環境浄化活動を始める期待を込めて、生涯学習都市の面目躍如というところであろう。

女性をつなぎとめる地域に

地方都市にとっては女性問



女性会議本会議

題も重要課題の一つだ。「学歴の高い女性ほど都会へ行ってしまふんですよ。それも当然なのですがね。都会では差別は少ない、所得は高い、チャンスは多い、プライバシーは保てる、前衛は楽しめるわけだから」

で、その結果——

「田舎のまちは女性があまり元気がないのです。以前は農村にしっかりした女性がたくさんいたのに、その子どもたちは学歴が高くなって、おっかさんみたいなことはいやだと、皆言い出した。嫁と姑の対立も根が深い。子供を産む人がいなくなってきたのは、

深刻な問題です」

そこで二年前「ショック療法」で、文部省から三十八歳のキャリアウーマンを教育長に迎えた。市の女性職員は、「元気づけられたし、注目されているようだ」と言う。

市長は、農家に若い女性が入って来られるよう知恵を絞る。家族二棟住宅や嫁の相続権を提唱したり、「農家の嫁」ではなく「女性農芸家」とか「果物栽培家」などと言ったらどうかなど……。

一般市民にはこれらはまだ浸透してはいないようだが、まちの集会などに夫婦いっしょに出るようになってきたという。

市役所にはいま女性の課長一人、課長補佐一人、係長五人、教育委員は五人のうち二人、選挙管理委員は四人のうち二人と、女性も少しずつ登用されるようになってきたが、お茶くみはまだ、女性の役割だそう。

地球規模学習への英断

外国の市や町と姉妹都市提携をしている自治体は多いが、掛川市の試みは、単なる交流の域を大きく超えている。

米国オレゴン州ユージン市と姉妹都市提携して十年後の平成元年、市や市民有志、企

業など百十一人が株主となって、資本金三億三千万円の第三セクター、オレゴン生涯学習村を設立した。ここでは所有農地のうち六十ヘクタールを近隣農家に貸し付け、約二ヘクタールを有機農法での野菜や果物の栽培に使い、収穫物はマーケットで販売したり、レストランに卸したりしている。掛川からの研修生が売り子体験をしたりも……。

一方でユージン市の隣、ジャンクションシティに農場七十二ヘクタールを約一億円で購入。中・高・大学生が毎年春夏休みに農場研修に出かけている。農業後継者や市職員も派遣されて農場経営や都市経営、自治などを学んでいる。

農家の主婦も参加して、アメリカでは核家族だから嫁姑問題がなく、主婦が生活をエンジョイしているなどと報告、これまたデッカイ生涯学習の場となっている。

「この農場は二千万円も年間維持管理費がかかるので、なかなか真似する所は出て来ませんね。ほんとうの国際交流をやろうとするとコストがかかるものなのです。

私は予算的にいうと、国際化にかける割合が総予算の〇・一パーセントくらいかなと言っています。私のまちは、一般会計予算二百七十億円程度な

ので二千七百万円くらいですが、ちょっともったいないのではないかと言う人もあります」

竹藪から竹の子へ

この榛村純一市長、市民の七〇八割には支持されているのではないかとある市民は言う。中にはもっと身近なドブ板政治を、などと言う人もいるが、それは少数派。五回の選挙では対抗馬はいつも共産党候補だけで、市民の圧倒的支持を受けてきた。むしろこの華々しい実績に気押されて、後継者は大変だという声があるという。

二十年近くも権力の座に

いると、よほど倫理感の強固な人でない限り腐敗はしのび寄ってくる。榛村市長は、良寛と二宮金次郎と宮沢賢治を尊敬して、この人たちがこの権力をもったときはどうした

だろうかといつも考えるという。三人の共通した生き方は、人間の無限の権力欲の制御にあるというのだ。

果敢な勇断も下す一方で、アンケートや討論を通じて、絶えず市民一人ひとりの声をきくよう努める。市民総代会や地区集会などを通じてあげられた意見要望の半数、千八百件が十年間に解決したという。

「昔、四十三歳で市長に就任した頃は、竹やぶのように、上でいくら私がザワザワ言っても、下の方は何も動いてなかったんですが、やっといま、下の方に竹の子がニョキニョキ生えてきた手応えを感じます」

このような市長を持たれたことを「掛川市民は運がいいのサ」ですませたくない——この稿を書き終えた私に、いまこんな思いがこみあげてきた。



仁藤の大獅子

ふるさと創生・一億円の行方

岩田 和子

ふるさと

よみがえれ、と

昭和六十三年、バルブ華やかなりしころ、「ふるさと創生一億円事業」なるものが巷にぎわしたことを、みなさんは覚えておいでだろうか。最もマスコミから注目を浴びた「一億円金塊の展示」（兵庫県津名町）といえは、あれか、と思いつく人もあるだろう。

一億円ばかりが強調された感もあったが、当時の竹下内閣にとっては、これらの事業は、目玉商品「ふるさと創生構想」の第一弾だったのだ。「ふるさと創生構想」とは、東京一局集中を是正するとともに、地域の特性を生かした新しいふるさとづくりを、その地方主体で行おうというも

の。とはいえいくら政府が大声を出したところで、掛け声だけでは何事も進まない。そこで、地域の自立化、活性化を図るため、全国の各市町村に一律一億円の交付金を配分し、「ふるさと創生」起爆剤として使ってもらおうとしたのだ。

一億円の用途は各自治体にお任せ。どんなことに使おうと、国は決して口を出さない、となかなか太っ腹なところを見せた。もともと我々の払った税金なのだから、当然といえば当然なのだ。

市町村は

知恵をしぼる

交付を受けたのは、全国の各市町村と東京都二十三の特別区、総計約三千三百地区。これらに一律一億円だから、

当時はバラマキ行政などと揶揄されたりもした。でもその結果世間の注目を浴び、PR効果は上々だった。中にはただくれるといったってどうしていいかわからない、と戸惑う謙虚(?)な市町村もあったという。しかし財源の乏しい地方自治体としてはこれで何とか活性化を、とおむね好評だった。

さて、各市町村では、どのように一億円の使用方法を決めたのだろうか。多くの自治体では住民アンケート調査、アイデア公募、委員会の設置、住民懇談会開催など、さまざまに知恵をしぼりながら、草の根の意見を吸い上げたらしい。

アイディアは

百花繚乱

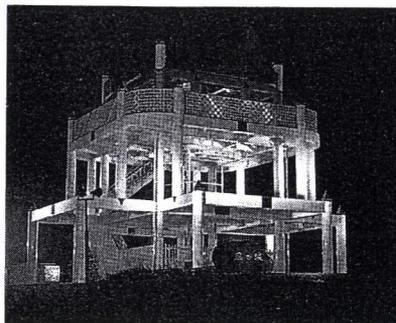
全市町村で住民から寄せられたアイデアを総合すると、何と全国で五十一万件を超えた。子どもからお年寄りまで実に大勢の人たちが「ふるさとづくり」にとりくんできた。

これらを篩いにかけて、残った約二万件の中から、約三分の一が実際に事業として実施された。

自治省の最終報告(平成二年)には、全国の事業の中から百五十例が参考事例としてあげられている。それらの提案には、マジメなものもあるかと思えば、一見「何じゃこりゃ」的なものもある。しかしよく見ると、後者の方により知恵をしぼったあとがある。

百五十例をざっと分類してみよう。

1 教育(人材育成)、伝統文化保存、現代文化育成等



大沢野の風の城

- 2 地域開発、観光・産業振興、インフラ整備、景観保全・整備、アメニティ事業等に関するもの。
 - 3 災害に備える事業。
 - 4 福祉関連事業。
 - 5 定住促進。
 - 6 おもしろさ重視事業。
 - 7 イベント、賞など。
- 数からいって圧倒的に多いのが文化に関連する1と、経済に関連する2だ。両方が交わっているものも多数ある。たとえば沖縄県竹富町では、



大町のバルーン

伝統的な祭りを復活させて、観光客を誘致しようと「一島一祭事業」が提唱された。あるいは広島県熊野町の、

伝統工芸、筆づくり支援と自然景観を生かして、観光と地場産業の活性化を図る「筆の里自然公園建設事業」もこの一例。

せっかく何かを始めるなら経済効果も、とはだれでも考えることなのだろう。

1、2ばかりでなく、他の要素を複合しているものもある。たとえば愛媛県土居町の「盆栽芸術村整備事業」。国内外の人が盆栽を学ぶ「盆栽スクール」を開校したり、盆栽についてのイベントを開催したり、特産の盆栽を売りに出したりする。文化と地場産業を元気づけるかと思うと「経験豊かなお年寄りが中心となり技術指導にあたる」と、シ

ルバーパワーの活用に至るまで手を上げる。一石二鳥どころか三鳥も四鳥もの盛りだくさんである。

ユニークな建設物も

青森市では「ウォータートビジョン」という装置をつくった。これは青森港の中に、海水を吹き上げ、幅四十二メートル、高さ二十メートルの水の幕を張るもので、昼は噴水だが、夜は巨大なスクリーンと化す。夜空を背景に、水のスクリーンいっぱいには大映像が映し出されるなんて、いいなあ。夏だったら涼感満点といったところでしょう。

「風の城」。うーん、ロマンチック。富山県大沢野町は、風の吹く日が多い。それで風力発電を起こそうと、山の上につくった巨大風車のネーミ

ングだ。

ただ日本初のこの風力発電装置、弱い風ではなかなか回らなくて発電せず、強い風が吹くとすぐ故障する。残念ながら最初の思惑どおりにはなかなか働いてくれない。また設置場所が観光地でないの、最初は評判になったが、最近ではわざわざ見に行く人もないらしい。

ただ、山頂に立っていてよく目立つので、町のシンボルとしてはま、いいか、というところ。

福祉にまわしたところも

高齢者のための入浴サービス制度や、高齢者福祉基金などを設置したところもいくつかある。こうしたことは行政のいわば本業なのだから、ふるさと創生にはふさわしくないのでは？ という気が、はじめはした。しかし、実際はそんなことを言っていられないのかもしれない。議論している間にも高齢化は進むが、多くの地域は安心して歳をとれる豊かなふるさととはいえない実情だから。

地域によっては、ゆとりある生活のためのものではなく当然整備されるべきインフラ（社会基盤施設・設備）が、

この一億円事業で整えられたところもある。

愛媛県のある村では、簡易水道の施設整備が行われたそう。健康、清潔な暮らしのできるふるさと創生なのだろうが、ちょっと切実だなあ、と考えさせられた。

切実な定住促進事業

切実といえば、これほど切実な問題はないかもしれない、というのが農家や過疎地の嫁不足、若者の離村がその問題だ。

人口一万人をめざす「青谷町GO-GO作戦」（鳥取県）、「馬路村若者定住促進事業」（高知県）では、いずれも一億円を元に基金をつくって運用し、結婚、出産、入学の祝い金や、定住者への助成金、補助金を支給するなどしている。

しかし両町村役場の人からは基金自体の効果で人口が増えましたか？ という問いには歯切れよくイエスという答えは返ってこなかった。何だか悪いことをきいてしまったような気がする。

ただ、馬路村の場合、特産のゆずで加工産業がおこり、雇用が増えてきたため、やや人口増加が見られるという。祝い金よりは、やはり働く場

が重要なのだろう。

災害に備える

阪神大震災は記憶に新しいが、一億円事業で災害対策をした市町村があった。

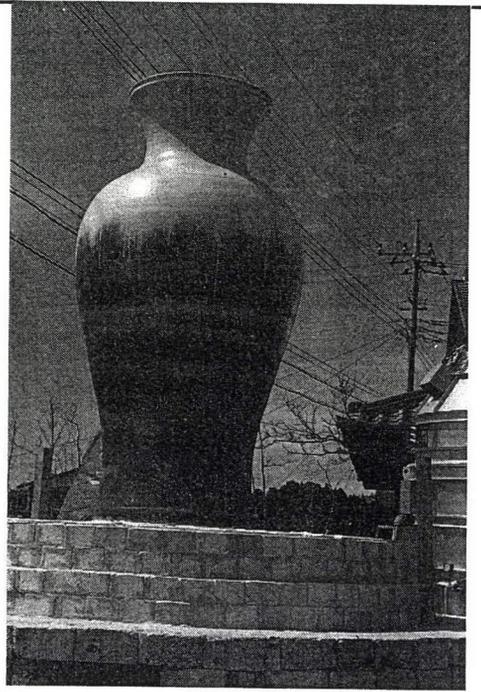
千葉県習志野市では消防団を退団した人の中から隊員を募り、消防や災害救助活動を支援する協力隊を組織した。他の事業と並行した、低予算で地味な試みだが、今回の震災を思うと、決して軽視はできない。

岩手県田老町では「津波サミット」を開催した。三陸沿岸は何度か津波の被害を受けた経験があったため、全国の沿岸九百七十二市町村に参加を呼びかけ、津波防災をとらに考えたのだ。こうした危機への準備も、その地域でなければ、提案されることはなかったらう。

空への夢は宇宙まで

子どもたちの夢をはぐくむイベントや施設づくりは、文句なく楽しい。

佐賀県大町町では熱気球を買い、祭りやイベントごとに子どもたちに体験飛行をさせている。ここでは毎年熱気球の国際大会もあり、シーズンともなると、町は大人も子ど



笠間の大壺

もも「ふるさとバルーン」で
大いに盛り上がるのか。

このほかにも宮崎県日南市
や、埼玉県羽生市、青森県三
沢市が、それぞれ独自の航空
関連事業を行っている。スカ
イスポーツリゾートを目指し
ながら、一方で災害救助にも
利用しようと、空への意欲が
感じられる。

空を飛び越して、宇宙への
夢を事業に託しているのが、
「銀河連邦交流事業」と、壮
大なネーミングの事業。若手
県三陸町、秋田県能代市、神
奈川県相模原市、長野県田
町、鹿児島県内之浦町が銀河
連邦の国家だ。

これらの自治体の共通点は、
宇宙科学研究所の施設がある
こと。毎年一回持ち回りで、
「サミット」(交流事業)を行
うという。実際には宇宙その
ものはあんまり関係なく、ス
ポーツや物産展の開催など、

経済、教育、文化交流がメイ
ンのようだ。

このほか、石川県羽咋市で
開かれた「宇宙とUFO国際
シンポジウム」も話題となっ
た。

町の気運を

盛り上げる

大きいことはいいことだ。
というわけで、「世界一大き
い〇〇」というテーマを掲げ
たところもある。

奇しくも二つは茨城県。焼
き物の町笠間市では、世界一
の大壺を造った。市の三十周
年記念行事として、若い陶芸
家たちが可能性に挑戦したと
いうわけだ。特設の大窯を造
り、何度か失敗した結果、高
さ三メートル、幅一・八メー
トルの大壺が完成、市の玄関
口である国道に設置している
という。同県の石岡市では、

これも巨大獅子頭型の展望台
をつくった。

石見焼きで名高い島根県江
津市でも世界一の大ガメを焼
いた。こちらは何と高さ六メー
トル、幅四メートル。

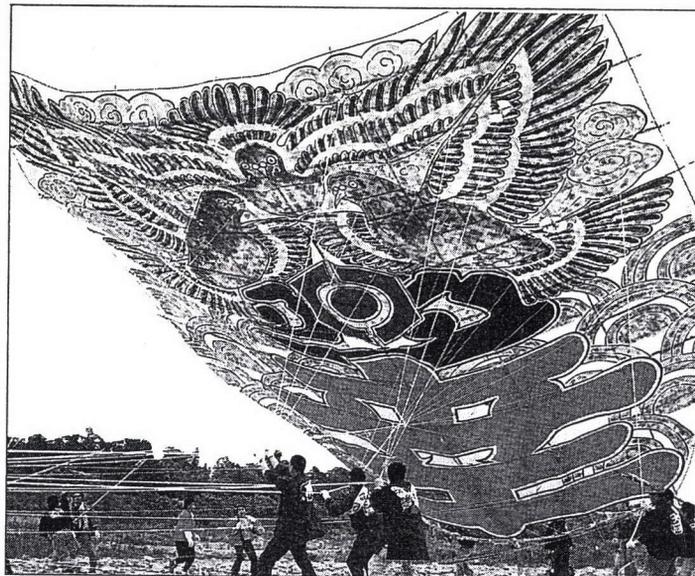
滋賀県の八日市市は伝統的
な凧を町づくりのポイントに
置いた。凧の展示ホールをつ
くったほか、百畳敷きという
日本一の大凧を製作、町の目
玉とした。

とにかく、大きなものは迫
力がある。それで充分だ。

イベントで

盛り上げる

町のシンボルマークを公募
しようとか、イメージソング
を募集しようとか、町のビデ
オをつくろう、何とかフェス
ティバル、〇〇シンポジウム
というのも多い。ただ、一過
性で終わるのはもったいない。
毎年決まった賞や祭り(イベ
ント)を催せば、かなり活性
化には役立つのではないかと。
それも今風のノリでいけば。
その点、北海道上湧別町の
「オホーツク国際漫画大賞」
は、なかなかのアイデア。海
外からも応募者を募るなど、
スケールが大きく、毎年行わ
れるので盛り上がりも大きい。
郷土出身の小説家にちなん
だ文学賞などもあるが、こち



八日市の大凧

らはちょっと重々しい。

話題となった「一億円金塊
の展示」は、「ふるさと」と
は何の関係もないし、バカバ
カしいといえバカバカしい
が、「町の知名度向上」とい
う目的は充分達することがで
きた。

それにしても、硬軟さまざ
ま、あらゆる種類の事業が計
画され、実施された熱意が伝
わってくる。

そもそも「ふるさと創生」
と銘打って一億円をばらまく
という発想自体、「ふるさと」
が今まで置き忘れられていた
現実を表わしているのだが、
でもこうやって、各自治体の
涙ぐましい努力のあとを見る

と、何とか頑張ってください、
と応援したい気分になる。

しかしその一方で、ホント
にこんなやり方でふるさとが
「創生」できるの?という疑
念もムラムラと湧いてくる。

伝統文化のテコ入れ、人目
をひく大きな展示物づくり、
各種のイベント、名物にうま
いものあり、の特産品のPR—
どれも懸命の努力のあとが見
えるが、でもその中どれだけ
が、真に未来を開く村おこし
につながるか、と考えること
にしよう。

一億円バラまきではおさま
らない実に難しい問題—そ
れをつきつけられた思いをか
みしめる取材であった。

両刃の剣？ 公職選挙法



— 選挙浄化のためにあるこの法が

有権者を候補者から遠ざけてはいないだろうか —

— 女性が選挙に出るときに、事前運動や公職選挙法など、知らなければいけないことがあるのですが、本を読んでも、どうもよくの
み込めないんです。

本尾さんは選挙の体験者でいらっ
しゃるから、公職選挙法のことや
事前運動はどこまで許されている
のかなど、よくご存じだと思いま
す。まずそのあたりから話してい
ただけますか。

**日本の選挙は昔から
有権者不在だった**

本尾 日本選挙制度を考えると、
「自由」より「平等」といいます
か、「規制」が強く前面に出ている
と思うんですね。昔から「べか
らず選挙」といって、アレをして
はいけないコレをしてはいけない
というのがあった。

一九二八年から普通選挙が行わ
れるようになったとき、選挙と一
緒にかんばしからぬ思想が普及し
ては困るということ、言論統制
など規制が非常に多かった。選挙
運動の制限もですね。

その頃選挙権を持ったオジさん
たちは、「選挙って、何だ？」「選
挙というのは金をもらうことだよ」と。
ヨーロッパの選挙と比べて日
本は選挙民の意識も非常に遅れて
いたと思います。しかしイギリス
でも昔は買収などが横行していて、
腐敗防止法ができてからよくなっ
たのです。

選挙は買収が多いから粛正しな
ければならない。最初から、選挙
イコール買収という構図があった。
ただ選挙制度にしても、今まで
公職選挙法が改革されるときは、
すべて大政党の都合で変えられて
います。民主主義の根幹は選挙だ

けれども、日本の選挙制度はどち
らかといえば大政党優先の、有権
者不在の流れを辿ってきたんです。

**だんだん厳しくなって
きた事前運動**

— 常識的に考えて、事前運動で
こんなことをしても少しも悪くな
い、と思うことが今はできないわ
けですよ。紙爆弾、すなわちチ
ラシなどを大量に刷って宣伝する
のがいけないってのは、どうして
なんですか？

本尾 部数の制限はないんです。
でも、やたら無作為にあげてはい
けない。

— 誰にあげたっていいと思いま
すがね。脅迫するわけでもないし、
お金をもらうわけでもないんだか
ら。

本尾 チラシにも、この人が候補

者ですよ、と表立っては書けない。
候補者とおぼしき人物が、阪神大
震災の募金箱を持って立っている
写真とか、類推できるものを掲載
して新聞等に折り込むことはでき
るけれども。

— 昨年の十二月に小選挙区制が
通って、同時に公職選挙法も、選
挙の六カ月前からポスターとかチ
ラシなどを一切貼ってはいけない
ことになりました。

— 以前はこんなに厳しくなっ
たんですか。

本尾 ええ。だんだん厳しくなっ
てきましたね。

ま、私たちも、事前運動はやめ
ましょう、自粛しましょうなんて
やってたわけですよ。

— それは何で？

本尾 平等という観点から見れば、
大量のビラ貼りはお金のある人に
しかできません。

実際、個人でそんなにお金を持っている人はいないわけで、派手な事前運動をしようと思えば企業からよくないお金をもらうこともあるだろう、と。腐敗、汚職につながるから規制しましょうとなったわけです。

大政党の論理

本尾 かつては、国選なんていったら選挙期間が三週間とか、一月近くありました。その期間だけでもかなり運動ができたわけです。ところが今は知事選は十七日間、市議選とか市長選だと一週間です。だんだん短くなってきた。

これはやはり大政党の論理です。選挙期間が短いと、知名度の低い新人立候補者とか小さな市民派の立候補者は困る。そういう人たち

を締め出す結果になったわけです。政府は選挙民のためだということですが、期間が短くなると同時に一日の運動時間も短くなっている。(選挙カーで)がなっている時間が長過ぎるなど、住民から文句が出る。文句が出るとやめてしまう。

選挙運動がだんだんできなくなってきた背景には、騒音とかチラシを撒き過ぎるとか、有権者の言い分があるわけです。

ただ地方選挙の場合は自治体によって違う。選挙ポスターを公営掲示板に貼るとか、選挙広報を出すとか、条例で自治体が決めれば執行できます。

— 全国一律ではないわけですね。確かに以前は、公営掲示板はなかったですね。あれは本尾さんたちの運動の成果でしょうか。

本尾 だと思えます。私たち、選

挙広報を出してくれとか、運動しましたよ。

— 以前は選挙広報もなかった？
本尾 ええ。

新人はやりにくい

— お金のある政党だけがプラスになっちゃいけない。腐敗浄化、選挙法も含めて、本尾さんたちが長年運動していらしたことが今実っているわけではありませんか。

ところで、われわれが候補者を知るために許されていることというのは、選挙公報、ポスター、公営掲示場；、ほかに何がありますか。

本尾 その他には選挙ハガキ。あと、電話、街頭演説、個人演説会、街頭やお風呂屋さんでの依頼；。

— 個人演説会も回数が決まっていますか。

本尾 公の場所を、例えば学校とか、借りた場合は決まっているかも知れませんが、一般家庭などのちいさな演説会はかまいません。

ただ選挙が告示、あるいは公示になってからじゃないと、「一票をよろしく」とは言えないんです。

— 現職の国会議員が政治活動をして、「みなさんの意思を反映してあげますよ」と約束するのは許されているわけですよ。そうするとみんな、言わず語らずのうちに「そうか。そんならこの人に一票を」と思いますよね。ところが新人はそういう場を持っていない

わけだから、とてもやりにくいですね。

本尾 ええ。すごく不公平です。

— ただ、〇〇党に、とくに自民党に嫌気がさしちゃったというときに、新しい人がバツと出ますよね。日常活動がけし飛んじゃうくらい、世の中が大きく動くときがありますね。

まあ、大体いつも自民党の腐敗が表面に出たときや、その他消費税とか、みんなが損をするなど思っ

「出たい人より

出したい人」

本尾 今までは何ができるかという話でしたけど、逆に、できないことは何かといえば、戸別訪問です。

日本社会の通念では、戸別訪問するときは手土産を持って行くとか、相手に迷惑がかかる、とか言うけれど、物は持って行かなければいいんだし、持ってこられたら拒否すればいい。会いたくなくても有権者に拒否権があるのに、「自由」という方向へはなかなかいかない。

— ただね、やはり戸別訪問は問題だと言う人がいるんですよ。運動員をたくさん抱えている人に有利だから。貧富の差が出ちゃう。本人が行って政策を訴えるなら別だけれども。



本尾 それはありますね。

また日本では、有権者が候補者を選ぶ方法がありません。イギリスなどでは、候補者を誰にするか有権者が決めますけど。

—それはどういうふうにして？

本尾 日本の場合、政党の党員はごくごく少ないけれども、選挙制度の進んだ国とか先進国では党員の数も多いわけです。その中で、党員が協議して決める。

やはり市川房枝先生の「出たい人より出したい人」というスローガンは正しいと思いますね。

自分から出たいと言った人の場合は、運動がなかなか回らないです。

—回らない？ どういう意味ですか。

本尾 みんなで候補者を選んだ場合だと、選んだ側に責任がありますから、選挙運動にしても燃える



んですね。

—そりゃそうでしょう。出たいと自分から言い出した場合は、支持者がそんなにいないわけだから

本尾 ええ。たとえ後援会を持っていても、やはり周りが押し出したという形のほうが選挙運動がスムーズにいく。

でも選挙に出る条件を持った人というのは、それほど多くはないんですね。誰でもというわけにはいかない。

妬み、非りもあるでしょうし、敵が多いとか、子供がかつて非行に走ったとか、その人の人生にとってほしいしたことじゃなくても、マイナスに言われる。立候補すると裸にされますから、わずかなことで攻撃される。

だから選挙間際になって独身の候補者は結婚するとか、攻撃されないように条件をつくるわけです。

小さな拠点を大事に

—本尾さんは実際に選挙を戦われて、公職選挙法のここがマズイとか、もっとやり方を変えなければいけないこととか、具体的に何ありだと思うのですが、それはどんなところでしょうか？

本尾 私を推薦してくださった先生が、「外側から選挙を見ていたのと、内側から体験したのではまったく違うでしょ」と言われたんですが、まさにそのとおりです。卑近な話ですが、選挙運動中は顔がこるんですよ。いつもニコニコしているから口元がこわばってくる。手も振るから、手もこるわけです。(笑い)

—大変。

本尾 足も、よく歩くから、健脚でなければいけない。まず、健康でなければいけませんね。

それと候補者の一番大事な役割は、手紙の発送作業をしたりポスターを貼ったり、チラシを配ったり、そういう地味な働きをしてくれる人たちへの気配りです。

—そうでしょうね。運動って、縁の下の力持ちの方たちで成り立っていますもんねえ。

本尾 目立たないけど、すごく大事。

私の場合、理想選挙ですが、かなりの費用がかかったんですけれど、みなさんのカンパでできたんですよ。一回目も二回目もボラン

ティアで、食事もいっさい賄ってくださった。それでも全部で二、三千万かかりました。

食事は、本当に大事ですね。一緒に食事をする事で円満な雰囲気が出る。二度目のときには、みなさんから一食三百円いただいで、選挙事務所の中が小さな軽食堂になったんです。そういう生活感覚が、選挙にはすごく大事です。

選挙全体をみると、大集会というのはその候補者の勢いを見せることだから、みんな精力を使いますけど、それよりもっと大事なものは、地域に小さな拠点、核をつくっていくこと。

それは決して建物じゃないんです。小さな家庭でもいいし、路上でもいい。ちいさな集会所とかお店とか、地域活動や自治活動の拠点になっていくような人々の集まりの場がとても大事だなと思いました。

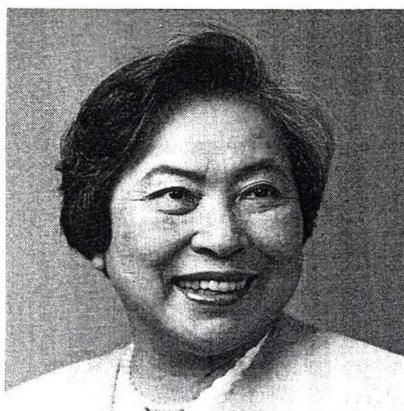
本尾 良

市川房枝記念会・婦選会館評議員
理想選挙推進市民の会幹事
元日本婦人有権者同盟会長
過去二回、練馬区長選を体験している。

まとめ・宮前和

堂本暁子さん

鈴木 由美子



「このたび私は日本社会党・護憲民主連合の会派を離脱し、新党さきがけに加えていただき、一月十九日正式に参議院での手続きを終了いたしましたのでご報告いたします」

堂本暁子さんがこの挨拶文を出したのは、国会が阪神大震災対策を審議していたさなか。社会党に誠意ある待遇を受けたこと、しかし次回立候補の条件である社会党入党の決心がつかなかったことが率

直に書かれている。そして「激動の時代は、自己の信念に立ち戻り、政策本位の規範で行動する以外になく、熟慮の上の決心です」とある。堂本さんといえば、TBSディレクター時代のベビーホテルキャンペーンで強烈な印象を持っている人が多い。八九年に参議院議員となって以来子どもや女性の人権問題や環境問題に取り組んできた。「電車で郊外に出ると緑が見

えるからまだまだ自然が豊かだと思いがちだけれど、日本の生物種の数がどんどん減っている。地球は四十六億年前にできて、唯一海のある惑星として三十億年の時間をかけているんな生物を進化させてきた。一つの生物が絶滅したら、それはもう恐竜と同じ、私たちが化石でしか出会えないものになる。アマミノクロウサギやイリオモテヤマネコの代理人が国会にいらなくてはいけません。堂本さんの話は、大きく深いところから始まり、聞き手を原点に連れていく力を持っている。

環境行政には「公害防止技術」と「自然保護」の二つが車の両輪のごとく大切なのに、日本では防止技術だけに偏りすぎていること。国際的にみて地球にやさしい政治が行われている国では、女性も尊重されていること。戦後復興と所得倍増、経済成長を中心として国を運営してきた官僚体制には、ダイナミックな変化が起こしにくい体質があり、今の日本の課題に対応できないでいること。

今堂本さんは、与党の福祉プロジェクトや環境調整会議などの「さきがけ座長」を務め、国の政策の中心に女性の視点や環境保護を盛りこもうとしている。これまで堂本さ

んが扱ってきた事柄は、マイナーな問題ではなく、日本の政治が国際的に通用する水準に達するための根幹部分であったことを、男性の政治家たちも理解しはじめたという。

新党さきがけの女性局長に、という誘いもあったが断った。精神の柔軟な若手男性に女性局長になってもらい、その下に自分がいるほうがいいと判断したので。これも堂本さんの長期的戦略の一つなのだろう。

九四年のカイロ世界人口・開発会議で広まったリプロダクティブ・ヘルス/ライツという言葉がある。「性と生殖に関する権利と健康」と訳され、家族計画などは女性と男性の人権を中心にすすめるべきだとする概念である。日本の厚生省は絶対この言葉を使わなかったが、外務大臣の演説の中に初めてこの言葉が取り入れられた。堂本さんとしては、国会の外で活動していた時期を含め、十年かかってこころから来たという感慨がある。

だが、性と生殖に関する男性の発想はまだまだ表面的な対策の域を出ない。出生率の低下を憂う男達は、便利な駅前保育所をつくれれば何とかなるのではないかなどと言います。もっと問題の本質を見つめ子育ての負担の男女差をな

くさない限り、女性の側からの出産ストライキは続きますよと堂本さんが教育しているところだ。

議員になって以来、官僚が持っている資料や情報の公開を要求してきた。最初は重要な問題について厚生省からわずか四行のメモしか出してもらえず仰天したことがあった。今は資料をかなり出してもらえるようにはなったが、まだまだ官界の透明度は低い。

国政調査権を持つ議員だけでなく、すべての人が情報にアクセスできるようにしなければならぬ。隠されがちな情報を出させるために、こちらが勉強して、相手が出さざるを得ないような根拠を示し、ポイントを絞って要求することが大事だという。

六年近い経験を通じて堂本さんは国会活動に習熟した議員になり、種時きから開花と収穫の時期へと歩みをすすめるようとしている。

女の視点を持った国会議員の中で、この地点まで到達した人は稀である。

堂本暁子（参議院議員）一九三二年生まれ。東京女子大学卒。TBS報道記者・ディレクターとして三十年勤務。八九年社会党比例区から参議院初当選。九五年新党さきがけに参加。運輸委員会所属。

中田けい子さん



「新しく始まった訪問給食サービスを受けているお年寄りのうち、ホームヘルパーの派遣や家事援助サービスを受けているのは何パーセントですか」

中田けい子さんが府中市議会本会議場で質問すると、当局者は事務的に約七五パーセントだと答える。

現状です。今後配食サービスが充実すれば、ヘルパーは本来の介護技術を生かした仕事ができます。早朝や夜間でも頼める二十四時間型の巡回ヘルパー制度への移行を早く実現させてください」

中田さんの発言によって高齢者世帯の暮らしが目に浮かび、個々の福祉サービスの有機的なつながりが明らかにされていく。さらに中田さんは、府中市の実例として、

アルツハイマー症の老母を特別養護老人ホームに入所させようとしたら「五年待ちですよ」の一言で帰され、他のサービスを何も教えてもらえなかったケースを挙げた。「福祉の仕事はいろんな部局に細分化されていますが、すべてのサービスが一カ所で分かり受け付けてもらえるようにしてほしい」と要望する。二階の傍聴席を埋めた大勢の女性たちは、うなずきながら身を乗り出して聞いている。

だが赤じゅうたんの議場はだらけた雰囲気である。市長は自分の担当部分を答えてしまふと居眠りを始めた。年配男性の多い議員席は私語で騒がしいが、議長は別に注意しない。

「児童館を不登校の子の居場所にもできないか」と中田さんが質問すると、学校教育部長が「不登校児というのは社会性や主体性がなく自我が不足しているので児童館利用は難しい」と答弁。学校へ行かないのは劣った子だという趣旨の発言を聞いて、傍聴席は一斉に息を呑んだ。言葉の通じにくいこの市議会で中田さんは三十分制限された質問時間を最大限生かそうと努力していた。

保守の殿堂と呼ばれる府中市では、市議会議員二十八人

の内二十四人までが与党。中田さんは野党四人のうちの一人である。

四年前、府中・生活者ネットワークから「市民にかわって議会で発言し市政の情報を市民に伝える」役割を担う「代理人」として市議選に出馬することになった。ほっそりした身体をピンクのスーツに包み「桃色のキリン」をシンボルマークにした選挙運動の結果、四三五五票を獲得、衝撃的なトップ当選を果たした。生活クラブ生協などの組織票はその十分の一。この町で初めて見るタイプの候補者で、いかに多くの期待が寄せられたかがわかる。

選挙が終わると気が抜けるのが運動の常だが、府中の生活者ネットワークはそのあとが立派だった。福祉・環境・教育・リサイクル・食の五部会で活動を続け、そこの課題を中田さんが議会で持ち込むという関係を維持している。

この体制で最初に成果を上げたのは地下水汚染問題。井戸から汲む地下水はおいしく貴重な水資源であるにもかかわらず、水道局は多摩川など河川水のほうを重視する姿勢。八〇年代初めに水源井戸の汚染がわかってから取水を停止したままになっていた。これに着目した市民たちは

民間独自の水質検査を行い、都と市による「府中市地下水汚染対策会議」を設置させる。そして、汚染物質を除去する装置をつけて汲み上げを再開させ、埋められる予定だった井戸をよみがえらせるきっかけを作ったのだ。

市議会の中で中田さんが無所属の一人会派として活動した任期がもう終わろうとしている。続く四年は「代理人」を二人にして、活動に厚みと広がりを持たせたいという。

二人以上の会派になれば、市議会の代表者会議に出る資格ができ、議会運営について意見を述べることができる。

純粹で理屈っぽい女性の集まりとみられがちな生活者ネットワークも、通信を新聞に折り込み全戸配布するなどしておなじみの存在になった。ミニ集会や街頭で市政について話す「桃色のキリン」さんに、自分から語りかけようとする府中市民も多いことだろう。

中田けい子（東京都府中市市議会議員）一九四九年長崎県生まれ。東京女子大卒。心理判定員として福祉施設に勤務。八七・八九年ノルウェーに滞在。九一年府中生活者ネットワークから市議会に初当選。建設環境委員会に所属。

天皇陛下万歳の音頭をとるやら、遺憾なくその本音を暴露し、私たちの一団は天皇陛下万歳の唱和に憤慨して退場した」

と自伝のなかに書いているように、右から左までの人々のゴッタ煮。その後社会党をゆすぶり続ける対立抗争の芽は発足時すでに十分に姿を現していた。

政党的規模がある程度大きくなれば、どんな政党にもさまざまな意味での「派閥」はできる。しかし自民党の「派

● 社会党の宗教戦争

社会党の歴史は、だから最初から内輪もめの連続である。

戦後二度目の総選挙で成立した社会党の片山内閣は、党内左派の鈴木茂三郎たちに寝首をかかれたかたちで（そのやり方の汚さは言語に絶する）わずか八か月で総辞職に追いこまれている。

この総辞職にはじまって、社会党のその後の四十年は、教条的にマルキシズムを信じる人たちと、より現実的で穏健な社会主義の道を選ぶとする人々の争いの歴史であった。

片山内閣総辞職の後起こった森戸辰男と鈴木茂三郎の論争。一九四九年、またしても森

閥」には選挙区での公認とりつけのため、という便宜的役割がきわめて大きかったのにひきかえ（その証拠に小選挙区制になったとたん、自民党はさっさと「派閥」を解散してしまった）、社会党のそれは、いわばマルクス主義を教条的に信じている人たちと、そうでない人たちとの対立の構図であった。

それは一種の宗教戦争だった。そして「宗教戦争」は、ふつうの戦争よりもはるかに陰惨なのである。

戸・稲村論争。一九六〇年には、右派と左派の抗争の結果、西尾末広の離党と民社党の結成。

一九六二年、有名な江田三郎の「構造改革」路線をめぐる抗争。左派の攻撃を受けて江田は最後には離党、「社民連の前身である「社会市民連合」を結成するが、間もなく世を去ってしまう。

社会党を絶えず揺さぶりつづけたこれらの抗争に、八〇年代の半ばまでの約四十年間、一貫して勝利してきたのは、「社会主義協会」を理論的中心とする左派であった。左派は社会党が「階級政党」であるべきだと考えていた。彼らはこの世に存在する人々

を、労働者と資本家の二種類にわけける。そして社会党の使命は、まず何よりも虐げられた労働者階級を解放し「プロレタリア独裁」を経て理想社会を実現することにある、と規定する。そしてその「理想社会」の手法はといえば、ソ連なのであった。

一九六四年、第二十四回社会党大会で採択された綱領的文書「日本における社会主義への道」を読むと、その主張があまりにも昔ながらのマルクス主義そのものなのには驚かされてしまう。

日本とは異なり、自国とソ連の現実を直視していた西ド

「戦争はもう、こりこりだ」敗戦の後、ほとんどの日本人は心の底からそう感じていた。新しい時代がきていた。生きていくのに精一杯だった戦後の一時期を過ぎると、ものを考えることさえ禁じられていた日本の大衆は、頭の上の黒雲が吹き払われ、輝く青空をおおぐような解放感を感ず始めた。平和とはなんとすばらしいものであることか。民主主義もまた、なんとよきものであることか。「新憲法」にあれほど多くの

イツの社会民主党は、その五年も前、一九五九年の党大会ですでに、「われわれはあらゆる独裁、あらゆる種類の全体主義的および権威主義的な支配に反対する」と宣言して正式にマルクス主義から決別している。

しかし社会党は、一九八六年、石橋政嗣委員長のもとでそれまでの教条的マルクス主義路線を否定し、新しく「新宣言」を採択するまでの二十二年間、党の指針として硬直した革命路線を守りつづけてきたのである。

どうしてこんなことが可能であったのか。日本人が心を寄せたのは、この憲法に表現された徹底した平和主義が、それまで抑圧されていた日本人の心に受け入れられたからである。

昭和二十二年、衆参両院の選挙で、日本社会党が保守党を圧して第一党となった背景には、大衆のこうしたい思いが存在していた。しかし日本に新憲法を与えたアメリカは、昭和二十五年の朝鮮戦争の後、冷戦の激化のなかで、その日本を再び武装させ、共産主義への防波堤としようと試みる。その意を体して、憲法を改

正し、再軍備の道を歩もうとしたのが、岸信介をはじめとする戦前からの旧型政治家の一群であった。アメリカは当時の日本で、体質的にはもともと民主主義とは縁遠い自民党の政治家と手をにぎることになる。

冷戦構造はこうして、独特のかたちで日本に定着した。当時「冷戦構造」から逃れ得る国は、世界に一国として存在してはいなかった。

しかし日本においては、この構造は人々の心のなかに不思議なねじれを引き起こした。戦争に巻き込まれたくない

と痛切に願う人々にとって、「親米」の姿勢は「再軍備」につながるものであり、ひいては「憲法改正」につながるものであった。憲法を守ろうとする人々の気持ちは、こうして「反米」のかたちをとった。その憲法を日本に持ちこんだのは、当のアメリカであったということは、何という皮肉だろう。一九六〇年、日米安保条約の改定をめぐる左右の対立を、強権的に押し切ろうとした岸首相の姿勢は、国民のこうしたい思いに油をそそぐ。六〇年安保で国会を取り囲んだ三十万人といわれる空前絶後の人波は、まぎれもなく、

多くの日本人の「平和」と「民主主義」への熱い思いに支えられていた。

しかし社会党が気づかなかねればならなかったのは、日本人の大多数にとって、「安保反対」と「反米」とは、「革命賛成」でも「親ソ」でもなかったという事実である。実際、混乱のうちに自然成立した安保条約の批准承認案にたいして、民衆の側から継続的な抵抗運動はほとんど起こらなかった。

このときの自民党は実に利口だった。

さまざまな路線、さまざま

立ちくされの社会党

しかし六〇年安保の動員力のめざましさに酔っていた社会党には、風向きが変わったことの重要性がわからなかった。

社会党の不運の一つは、鈴木茂三郎の後を襲って委員長となった浅沼稻次郎が、六〇年十月、右翼少年に演説の壇上で刺殺されたことである。ガラガラ声と大きな体躯で、社会党のイメージに明るさを添えていた浅沼の存在がなくなったことは大きい。

しかし同年十一月の選挙では、浅沼の悲劇にたいする同情票が集まって、社会党の票は大きくなる。

人間のあつまりである自民

党は、一つの路線が失敗しても、あつという間に路線を転換する変わり身のはやさをもっている。岸首相のあとをついだ池田首相の政権転換は、そのもっとも成功した例である。

—安保条約の改定は成立した。これ以上改憲や再軍備にこだわるのはまずい——池田内閣は、当面この問題はお蔵いりにして、経済立国と所得倍増とを政策の旗印にかかげる。

この政策がどれほどの成功をおさめたかを知らない人はいない。

当時社会党から分裂して西尾末広が結成した民社党に、意外なほど票が集まらなかったということも、社会党左派を勢いづけた。

民社党は、四十人もの前職を立てながら、当選したのはわずか十七人という惨敗。

これに反し、右派の去った後の社会党は、以前より実質十八人も当選者をふやし、百四十八人という数となった。

革命をめざす路線、「階級政党」路線に執着する左派の論理は、それなりの必然性があった。

冷戦構造のなかで、社会党の勝負どころは「反戦・平和」

と「護憲」のたたかきにある。

より広い意味で国民全体の幸福を追求しようとする社会民主主義の路線は、経済的・社会的な現実をたいする鋭い感覚と、それを具体的な政策として実現するこまやかな才覚が必要である。

社会党はそんなものの必要性は感じてさえいなかった。

—民社党が伸びなかったのは、この党の路線が第二自民党的な折衷主義の印象を与えたからだ。選挙に勝つのはこのままでもいいのだ——

六〇年安保を境として、社会党は対外的には完全な野党として「何でもハンタイ社会党」のスタンスに安住し、対内的には抗争に明け暮れながら徐々に凋落の道をたどる。

そしてかつて社会党の「反戦・平和」の主張に心を寄せた人々も、経済繁栄のなかで、じりじりと社会党からはなれていった。

そんななかでようやく「社会主義協会」の呪縛を脱した社会党は、一九八六年、革命政党路線を正式に放棄して「新宣言」を採択する。

しかし社会党はその後も、真の意味で国民の心をとらえる政党として脱皮することはできなかった。

いやむしろ、「脱皮」の必要性を感じていなかった、と

いうほうが真実に近い。社会

社会党の主・労働組合

「今、私は、社会党の国会議員なんてものはほとんど禁治産者みたいなもんだなと、つくづく思います。禁治産者でありたくないと思えば、除名覚悟、落選覚悟ということになります」

「なぜそうなるかは、労働組合と社会党の関係だろうと思うんです。とにかく自前で選挙をやっていない。私もそうですが、僕は自治労出身ですから、実際は自治労がほとんど選挙をやる。カネもそこから出てくる。したがって、選挙を中心的に支える労働組合からダメだといわれると何もできない。これが社会党の実態だと思えます」(「新生」一九九四年五月十日号)

これは一九九四年四月三十日、札幌で行われた「私たちの政治をつくり育てる緊急市民連絡会」で、当時社会党員だった金田誠一衆議院議員の言葉である。

社会党を知れば知るほど、その言葉の正しさは身に沁みる。

社会党の党員は、わずか十二万人そこそこ、他の党に比べれば議員の数に比して極端に少ない。それでも社会党が長く野党第一党を占めつづけ

党の真の秘密はそこにある。

てこられたのは、労組に依存することで、選挙の人手もカネも調達してもらえたからである。

社会党の過激な左派路線を支えた総評は一九八九年に解散してしまつたが、全通、全電通、非鉄金属、自治労、日教組……その他多くの組合が、それぞれの幹部に社会党員を抱え、その彼らが天降り式に国会議員になるのが共通のパターンだった。

社会党の国会議員のうち、かくて労組出身者は多いときは七割をこえ、現在でもまた、六割はいるといわれている。

組合代表のかたちで国会に進出した議員たちは、当然その選出母体の要求を政策づくりに反映させようとする。そこで、社会党の政策の多くは、労働者の政府への「要求」とどまり、市民の日常性とはかけはなれたものになってしまいがちである。

一九八九年の参院選挙で、ジャーナリスト、弁護士、教師、活動家の主婦など、女性も含めてさまざまな人が社会党議員となったが、土井人気が乗って政界に躍り出たこれらの人々の政治生命がいつまでつづくことか。

● 組合の不思議

組合育ちの人には、一般人々から見ると不思議に思えることがいくつもある。

前東京都議会議員の三井マリ子が社会党のセクハラに抗議して脱党したのは有名な話だが、かつて毎日新聞紙上の連載コラムで、党の名物議員だった加藤シヅエがかつて党内で受けた「いじめ」に近い数々のしうちを語っていたの

は記憶に新しい。

最近では週刊金曜日の巻頭で、椎名誠が講師として招かれた自治労講演会で、無礼千万な取扱いを受け、「二度と行かない」と憤慨している。自分たちの仲間でない人間にたいするこうした振る舞いと、内部での次のようなあり方は、どこで結びつくのだろうか。

「私どもの方は、ほとんど民主主義というものに慣れていない。会社では上司の命令が絶対でしょうし、労働組合にあっては本部の方針がどっち向いたとか、司令が来たとか来ないとかいうことに九九%左右される。したがって、自分で考えて、自分の判断で何事かを行って、自分で責任取るということに慣れていない。民主主義とはほとんど無縁なところで生きてきたと思っ

ているわけです」

前出の金田議員はこう語るのだが、これが真実であると

● 社会党よ、どこへ行く

冷戦構造が終結したいま、その構造の申し子としての社会党の存在意義は、ほとんど消え失せてしまった。

社会党は変わらなければならぬ、ということには一点の疑いもない。

しかし私たちは社会党が、日本の戦後に実には大きな役割を果たしてきたことは認めなければならぬ。

意識的・無意識的に、社会党は、戦前型の価値観を持つ自民党の独走にさまざまな意味ではどめをかけてきた。政権の腐敗、非民主性、思い上がりにたいする国民の反発が、社会党にたいする期待となつて集まった例は数知れない。

社会党はこうして、政治的理想と清潔さを求める国民の気持ちの受け皿になっていた。

しかしこの受け皿は、紙の皿だった。それはいま、政権の水につかかって見る影もなく歪み、崩れかかっている。国民の求める政策を具体的に実現するすべを模索せず、長い年月を教条的なマルクス主義にとらわれていた頭のかたさ。しかも選挙基盤が労働

したら、あまりに寂しすぎる話ではないだろうか。

組合にあり、それにもたれかかっていたれば確実に国会議員としての席を確保することができる、という安易さ。それが社会党を頹廃させていた。

反体制の路線も最後には見せかけのポーズだけのものとなり、すべては裏取引で処理されて、「乱闘」さえもしばしば演出された芝居に過ぎなかったことが証言されている。社会党が一九八六年の「新宣言」で、これまでの硬直した路線を修正し、ニュー社会党のイメージを打ち出したことはすでに述べた。

教条的に理想を追うのではなく、現実のなかで最大限に可能な路線を追求すること……それは社会党にとってたしかに一つの進歩ではある。

しかしその路線がどこまで、言葉のもっともよき意味における「社会党らしさ」につながっていくか……社会党が第二自民党になってしまえば、その存在価値はまったくなくなってしまう。

社会党はいま、ほんものの試験のときを迎えている。

(文中敬称略)



読む BOOK !?

著 柳 在順

下品な日本人

野本 美希子



日本人ほど外国の評判を気にする国民は世界にも少ないらしい。韓国女性が日本についてのものでこの本が、韓国での出版と同時に日本でも売れだされ、かなりの売れ行きを見せているというのもその一つの証拠だろう。

著者は二十代で来日して以来八年間、日本に滞在し、ルポにインタビューにと健筆をふるってきたジャーナリスト。個人的な体験もまじえて日本についての感想を書きつづけたのがこの一冊である。

欧米生まれの著者によるこの手の書物は、ふつう「客観的」な装いをとっていて、著者の感情がむき出しに現れることはあまりない。しかしこの本を読むと、よきにつけ悪しきにつけ、書き手の感情が独特の激しさをもって表現されていることにまず驚く。その最大の原因は、過去、日本が韓国を繰り返し繰り返し

し侵略し、最後には併合して三十六年間支配したという不幸な歴史であることは論をまたない。しかしこの本を読むと、それと同じくらい、韓国人には日本人にはない血の熱さがあり、それは歴史にはぐくまれたものであると同時に、生活習慣にはぐくまれていてということが自然のうちに納得できて興味がつきない。日本を語ることによって韓国を語る――それがこの本の最大の特徴ではあるまいか。

日本人は個の自立が弱く、「みんなで渡ればこわくない」の集団主義的民族だ、と一般に言われている。しかし著者は意外にも、日本は「あまりにも行き過ぎた個人主義の国」だという。なぜなら、「日本の生活はなんでも一つから始まる」から。

代表的なものが、まずは畳。一枚の畳からはじまって、三畳、六畳、八畳とひろくなっ

ていく部屋。しかしその元は、一つという数なのだ。

同じように、一人が一枚一枚のふとんを敷き、夫婦親子が別々に寝る個人的な淡い関係、愛の営みが終わればささと自分のふとんに帰る冷たい関係、それが日本人の人間関係の基本だ、韓国人にはとても耐えられない、と著者はいう。

韓国ではどうするか。冬の寒いかの地では、みなが大きくなふとんに一緒にくるまり、オンドルの上に寝る。温かさ求めてよりそい、寂しいときには家族で身を寄せあって生きていくのが韓国式なのだ。一人一人が個のなかに閉じこもっていて、他人とつきあうときは波風立てず、世間体が優先。「何のために生きているの?」「何で生きているの?」と叫びたくなる、と著者はいう。著者の父親は日本の警官に

よって拉致され、九州の三井の鉱山で酷使された後、奇跡的に祖国に生還した人である。娘の懇願に負け、日本のテレビカメラの前で、それまで口を閉ざしていた体験を語った後、父親はむせび泣きつづけたという。

日本が戦前、韓国に何をしたか。中国に何をしたか。深い憤りをこめて語られる歴史の証言者としての韓国人の言葉を聞くのは、正直、私たちにとっては辛い。

しかしこの本を読むと「知らない」ということは罪悪であると感じる。

チマ・チョゴリを着て出歩くから迫害されるのだ、日本人と同じみなりをすればいいのに、などと放言する人々は、チョゴリの背後に秘められた韓国と日本のながい歴史を知らない。知ろうともしない。そうした心の姿勢から、「侵略」の言葉をあくまで忌避す

る政治家たちも出現するのだろう。

弱い者いじめ以外のなものでもない成田空港での入国審査での審査官の不当ないがかりなど、日本人の韓国人への迫害は決して終わってはいない。

わずかに救いを感じるの、著者の周辺に存在する善意の日本人と、著者とのあいだに友情のきずなが結ばれていることである。

日本の過去は急速に忘れられつつある。日本が韓国に何を行ったか、ほとんど知らない若者さえ増えている。検定の網の目をくぐり、生き生きとした叙述が骨抜きになってしまった教科書が、歴史に興味の持てない日本人の大部分を作り出している。

こんな本が高校の社会の副読本にでも取り入れられたら、どれほど著者の歴史認識と国際理解が深まることだろうか。

(作品社一五〇〇円)

男の働きかたを変えなければいけない

さる一月四日、毎日新聞が発表した「女性の労働と家族」のテーマによる全国世帯調査によると、女性の働き方で好まれているのは「結婚して子供ができたなら一時やめて、子供の手が離れたら、また職業につく」が六三％でダントツ。一年前の調査より二％も増えている。

子供の小さいときは家について、大きくなったらまた働く。女性の中断再就職の生活パターンは一向に変わらないどころか、むしろますます肯定的にうけ止められている。

しかしこの働き方だと、再就職の大半の女性がパート、アルバイト、給料は男性の五〇・九％（九三年統計）。

世界の先進国のなかで、こんな現実がまかり通っている国はほかにない。

九三年十二月二十六日のサンデー毎日で、新進党の小沢一郎氏は語っている。

「女性の社会進出がなかなか進まないという背後には、女性自身の甘えがあります。例えば男女雇用機会均等法をつくった。あの法律と実態を照らし合わせてみると、給料は



女が「甘えて」いる
のではなく、男の働き方が
非人間的なのだ！

男女別なく要求する、しかし残業なんかはほしくない、という話です、現実はい。

それでは男女平等じゃない。対価の平等をいうなら、労働の平等をみずから実践しなきゃいけない。そこに甘えがあるから、日本人社会はいつまでもダメなんです。これでは女性も男性と対等になれない。女性自身の意識の問題です」

こうした論に立つ政治家がいま、どれほど多いことか。社会党などでも、小沢氏と同じホネを抱えている人はずいぶんいるだろうと思う。

「人にやさしい政治」というコトバが流行っている。しかし小沢氏の価値観に立つかぎり、いつになっても日本の女は、そして男も、人間らしい暮らしをすることはできないままだろう。

現代のサラリーマンの多くは（とくに大都会の周辺では）、朝は七時前に家を出て、夜は九時過ぎでなければ帰宅できないという生活を送っている。

統計上の年間労働時間は減っているけれども、それはみせかけ、統計に現れないサービスクラスの残業のほびこっている会社が多めに多いか。

大企業にしてしかり、下請け中小企業の社員がどんな条件で働いているかは想像にあまりある。

男たちのような働き方をし、一生を棒にふることを肯定できないのが果たして女性の「甘え」なのか。

プライベート・ライフを返上して働きつづけ、我に返ったときは定年という生活はごめん、と女たちが考えるのは、人間として正しい感覚だと私は考える。

問題は、女を男の働き方に合わせるのではなく、現在の男の働きかたを、人間なみのものに変えることにある。

小沢氏の思想は、人間破壊の日本の労働界の現実を基本的に肯定している。

その結果累積する一方の貿易黒字。結果としての円高。日本の男性は、自分で自分の首を絞めているのだ。

効率優先で競争に突っ走っていく企業には、自分で自分に歯止めをかけることはできない。この現実を正しい方向に向け変えうるのは、ただ政治、政治の力しかない。

しかし小沢氏の視点に立つ政治家が日本を牛耳っているかぎり、日本人は男も女も、人間らしく生きることができないだろう。小沢氏のような考え方をする政治家は、プライベートライフのない働き蟻の男たちの生活の現実を肯定しているからである。

読者のみなさまへ

お知らせとおねがい

▼誌代切れになっていらっしゃる方には、振替用紙を同封して継続をお願いしています。中止の方は、恐縮ですが必ず電話またはハガキで編集部までその旨ご一報ください。ご連絡がないと、ご継続としてそのまま送らせていただきます。

▼切手でのご送金は、事務処理上たいへんに手間がかかるということが分かりましたので、ご送金はどうぞ振替でお願いいたします。

▼お友達と回し読みをしている、というお声をよくききますが、お一人が一冊とってください。たらこんなに嬉しいことはありません。どうぞよろしくお願いいたします。

読者のスペース

★冬号の「市民はエゴイストだ！」を読んで、何か釈然としないものが残りました。

多田さんは、「代案のない反対を一方的に叫び、えらそうに職員をこき使う市民」としか、お知り合いがないのでしようか？

住民参加は、行政と市民・住民の「信頼関係を築く」とでしか成立しないと考える私にとって、市民を「エゴイストだ」と言い切り、「うんざり」してしまっている多田さんが、どのように「すばらしいお役人」なのか、疑問に思った次第です。

私の町、今治市の議会は、一年前「行政手続条例」の直接請求を、いっさいの反対討論もなく、圧倒的な数の力に

よって否決してしまった、お粗末な議会であり、市役所のお役人のなかにもひどい人たちはいます。

けれども、この今治市にも、市民とつながろうと誠実に学習しているお役人が何人もいることを私は知っています。

その人たちこそ、私は「すばらしいお役人」だと思っています。「役人はダメだ」とか「市民はエゴイストだ」とか、一律に言い切ってしまうことで、一人一人の想いや、置かれて

いる状況への共感を作り出すことができなくなるのではないのでしょうか。小さな共感を作り出し、人と人とのネットワークを広げていくことの中に、「住民参加」への足がかりがあるのではないのでしょうか。

今治市 阿部悦子

女の政治日誌

一月から三月まで

▼阪神大震災、ますます高じる円高、そして地下鉄で起こった無差別の毒ガス殺人。この一月からは、まるで世紀末を思わせるおそろしい事件が相次いでいます。

▼ファミ・ポリティクの読者で阪神地区にお住まいの方、被害はありになりませんでしたか。心よりご無事をお祈りいたします。

▼関西には地震はない、と安心していたせいででしょうか、地震に際しての行政の不手際がほんとうに目立ちました。とくに自衛隊の出動のタイミングの悪さは、非難されても仕方なかったのでは、と思います。

しかしそれにしても、政府

の不手際をできるだけほじくり出して、地震を攻撃のネタにしようとする野党の低級さ。相手の失点につけこむのではなく、どうしたら今後、よりよく危機に対処できるか、与野党ともに考えていってほしいのです。野党の揚げ足取りを喜ぶほど、国民の程度は低くありません。

▼サリン事件は不気味そのものです。それにつけても、長野県で最初にこの事件が起こったとき、農薬を家を持っていったサラリーマンを犯人扱いにしたのはマスコミ。今度の事件で唯一救われたのは、濡れ衣をさせられそうになったこの方ではないでしょうか。

▼東京協和、安全の二信組の救済事件では、救済を非とする声が大ですが、ほんとうにそうなのでしょうか。救済しない場合、金融不安は絶対に起きない、と言い切れるのでしょうか。

都知事候補の七名が、揃いも揃って「救済不可」と断言しているのも不思議な気がします。その上当時この問題に関わってもしなかった武村蔵相が、現在蔵相であるからというだけで何となく悪者扱い

にされる風潮が作られているのも合点がいきます。

▼この問題だけでなく、注意して新聞を読んでいると、マスコミによってムードがつくられ、世論が導かれていく現実が見えてきて、マスコミというもののおそろしさを痛感します。マスコミはあるいは政治家より悪いことをするかも知れない、というのがこの十八か月、政治を見つめて来た者としての実感です。

しかし私たちが情報を得るにはマスコミにたよるほかはありません。どうしたらマスコミに踊らされず、もっともよい情報をそこから得ることができるのか、これは情報化社会を生きる私たちの今後にとって最大の課題ともいえるでしょう。

▼円高がますます進んできています。企業はますますリストラに励み、その結果ますます黒字がたまり、またもや円高の悪循環。この方式ではダメだ、ということをはっきり断言してくれる学者はチラホラ出現していますが、大きな流れにならないのがもどかしいところでは。